

## 長期投資家の皆様へ

9月は米国の利上げ、日銀の追加金融緩和という2つの大きな中央銀行政策の方向性に、マーケットの注目が大きく集中していましたが、結果は米利上げ見送り、日銀の緩和政策も量から金利への転換は迫力を欠いて、月末にかけての市場環境は方向性を見いだせず上下を繰り返しました。

世界経済全体は確かに勢いを欠いてはいても、最大の経済規模を誇る米国が追加利上げを俎上にのぼらせる程良好な景気回復基調を保っており、中国経済は財政投入効果で当面失速懸念が和らいでいて、新興国市場への資金の流れも好循環が維持されるなど、市場の風向きは決して悪くありません。

円高基調の是正には、今後米国の利上げ実行や日銀のマイナス金利深堀りなどの大きな政策インパクトが必要でしょうが、世界経済全体は活力が減退しているとはいえ3%超の成長軌道は保っているわけで、日本の内向きな視点で見ていると、足元の閉塞感から将来への成長期待を忘れてしまいがちですが、世界に目を転ずれば、巡行速度内で成長が続いていることを感じられるはずです。

その軌道に乗って進む「セゾン号」乗客の皆さまにとっては、円高局面をのんびり仕込みの時期と捉えて、コツコツ口数を積み上げて行くことが、合理的行動になると考えます。

中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は、国によりまちまちな状況となったものの、全体では小幅ながら上昇しました。序盤、米国で企業の景況感を示す指数や雇用統計が弱い結果となったことを受けて、米国経済の先行きに対する明るい見方が後退したものの、同時に早期利上げへの警戒が和らいだことから、株式市場は上昇基調となりました。その後は、欧州中央銀行（ECB）理事会で、一部で期待されていた追加緩和が見送られたことや、米国で複数の地区連銀総裁が利上げに前向きな発言を行ったことを受けて利上げへの警戒が高まったことから、反落に転じました。

中盤には、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が、利上げに慎重な発言を行ったことを受けて利上げへの警戒が和らいだものの、米国の小売売上高と鉱工業生産が揃って弱い結果となり、米国経済の先行きに対する懸念が高まり、方向感の無い展開となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利が据え置かれると共に、メンバーによる政策金利の見通しが下方修正され、金融緩和観測が高まったことから、大きく上昇しました。その後は欧州で金融不安が高まり、下落する局面もあったものの、石油輸出国機構（OPEC）で原油の減産が合意され原油価格が上昇してリスク選好が強まったこともあり、堅調な展開となりました。

### 9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	48.24 ドル	+7.92%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1317.1 ドル	+0.43%

欧州連合（EU）離脱決定後のイギリス経済が落ち着いていることもあり、一段の金融緩和観測は後退していますが、米国では、経済が力強さに欠けることから、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が一段と強まっており、株式市場を下支えしています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 9 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場では、ナスダック指数が上昇したものの、それ以外は軟調でした。序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、6ヶ月振りに判断の分かれ目となる 50 を下回り景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて早期利上げ観測が後退して堅調な展開となり、その後は非製造業の景況感を示す指数も大きく低下したものの、堅調な展開が継続しました。

中盤にかけては、複数の地区連銀総裁が利上げに前向きな発言を行ったことを受けて、早期利上げへの警戒が高まって大きく下落し、その後は連邦準備制度理事会（FRB）高官が利上げに慎重な発言を行ったことを受けて落ち着きを取り戻したものの、小売売上高と鉱工業生産が前月比で予想以上に下落したことから、景気の先行きへの懸念が強まって軟調な展開となりました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り利上げが見送られ、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内の利上げに意欲を示したものの、連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーによる政策金利の見通しが下方修正されたことから、金融緩和の長期化観測が拡がり、上昇しました。

その後は欧州で金融不安が高まったことを受けて下落する局面もありましたが、原油価格が反発に転じてリスク選好が強まったことなどを背景に底堅い展開となりました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	18308.15	-0.50%
S&P500（米ドル）	2168.27	-0.12%
ナスダック総合指数（米ドル）	5312.002	+1.89%

四半期に一度公表される、米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーによる政策金利の見通しの中央値は、9月時点で、2016年末までの1回の利上げと、2017年中の2回の利上げを示唆するものであり、昨年12月時点の2016年中の4回の利上げを示唆するものから大きく後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場はイギリスで上昇したものの、それ以外は軟調でした。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数が通貨下落の恩恵を受けて、予想外に判断の分かれ目となる 50 を上回りイギリス経済の先行きに対する明るい見方が拡がるなかで、米国で早期利上げへの警戒が弱まったことから、上昇しました。その後は、ドイツで製造業受注と鉱工業生産が共に予想を下回ったことを受けて、景気の先行きに対する懸念が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で、一部で期待されていた追加緩和が見送られると共に、ドラギ総裁が記者会見で追加緩和に消極的な発言を行ったことを受けて下落基調となり、その後は米国で早期利上げへの警戒が高まるなかで原油価格が下落しリスク選好が弱まったこともあり、下落基調が継続しました。

中盤には、米国で早期利上げへの警戒が後退したものの、米国経済の先行きに対する懸念が高まったことから、方向感の無い展開となりましたが、終盤にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り利上げが見送られると共にメンバーの政策金利の見通しが引き下げられたことを受けて世界的な金融緩和観測が強まり、上昇しました。その後は、ドイツ銀行の健全性に懸念が高まったことをきっかけに、不安が拡がって反落に転じる局面もありましたが、原油価格が反発しリスク選好が強まったこともあり、底堅い展開となりました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	10511.02	-0.77%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4448.26	+0.23%
英 FT100 指数（英ポンド）	6899.33	+1.74%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8139.01	-0.77%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	115.82	-0.09%

イギリスでは欧州連合（EU）からの離脱決定後に英ポンドが下落したこともあり、景気が堅調さを維持している一方で、ドイツで景気減速への警戒が強まるなど、ユーロ圏の経済は力強さを欠く状況が続いています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、国内の金融緩和期待の高まりと米国の利上げ観測の高まりを背景に、為替市場で円安基調が継続したことから、株式市場は堅調な展開となりましたが、その後は米国景気の先行きに対する懸念が高まると共に、米国の利上げ観測が後退して、対ドルで円高となったことを受けて反落に転じました。中盤にかけては、4-6 月期の GDP の 2 次速報で設備投資が上方修正されたほか、設備投資の先行指標となる機械受注も予想外の前月比プラスとなり、景気の先行きへの懸念が和らいで、底堅い推移となる局面もあったものの、その後は、米連邦準備制度理事会 (FRB) 高官が、利上げに慎重な発言を行ったことを受けてドルが下落し、為替市場で円高基調が続いたほか、米国で弱い経済指標の発表が続き、米国景気の先行きへの懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。

終盤には、日本銀行が金融政策決定会合で、金融緩和策の「総括的な検証」を行い、金融緩和策の操作目標を資金供給量から長期金利及び短期金利の水準に変更すると共に、金融緩和策をより長期間持続させる姿勢を示したほか、マイナス金利の拡大が見送られたことで金融機関の収益悪化懸念が和らぎ、株式市場は上昇する局面もありましたが、その後は日本銀行の金融緩和策の限界が意識され、為替市場で円高が進行したことから、反落に転じ、その後も力強さを欠く展開となりました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	16449.84	-2.59%
TOPIX[東証株価指数]	1322.78	-0.51%
MSCI Japan 指数 (円)	795.79	-1.28%

日本銀行は「総括的な検証」を行い、長期金利の水準をより直接的に操作する方針を打ち出しましたが、資金を潤沢に供給することで物価上昇を目指す政策の限界を事実上認められた形となったことから、日本銀行が物価を上昇させることが出来るとの見方は一段と後退しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の早期利上げへの警戒が高まるなかで、オーストラリアの小売売上高が 4 ヶ月連続で市場の予想を下回る低い伸びに留まり、景気の先行きに対する不透明感が高まり、オーストラリアの株式市場が下落基調となったものの、香港の株式市場は深セン市場との株式相互取引が早期に導入されると伝わったことを受けて上昇し、全体では小幅な動きとなりました。

その後は、米国の雇用統計が弱い結果となったことを受けて早期利上げへの警戒が和らぎ、上昇基調となったものの、中盤にかけてはオーストラリアの 4-6 月期の GDP がやや力強さを欠く結果となったほか、ユーロ圏で金融緩和期待が後退したことや米国で早期利上げへの警戒が高まったことを受けて下落しました。

中盤には、米連邦準備制度理事会 (FRB) 高官が、利上げに慎重な発言を行ったことを受けて米国の利上げへの警戒が後退して反発に転じ、その後も中国の経済指標が軒並み予想を上回って中国経済の先行きへの懸念が後退したことから、堅調な展開となりました。終盤には米連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り利上げが見送られると共に、メンバーの政策金利の見通しが引き下げられたことを受けて、金融緩和の長期化観測が高まって上昇し、その後も原油価格が上昇してリスク選好が強まったことから、堅調な展開が継続しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1214.23	+2.27%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5435.920	+0.05%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	23297.15	+1.39%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	2869.47	+1.73%

オーストラリアの GDP は、2011 年 1-3 月期に前期比でマイナスとなったものの、その後は 5 年連続で前期比プラスが続いていますが、4-6 月期は公共投資や政府支出が大きく増加した一方で個人消費の伸びが縮小しており、先行きにはやや不透明感が広がっています。

## 9 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、中国やインドなどで下落する一方で、台湾やブラジルなどで上昇し、ドル建ての新興国株式市場指数は上昇しました。

序盤、米国の早期利上げへの警戒が高まるなかで軟調な展開となる局面もありましたが、米国の雇用統計が弱い結果となったことを受けて、早期利上げへの警戒が和らいで上昇しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）理事会で、一部で期待されていた追加緩和が見送られると共に、ドラギ総裁が記者会見で追加緩和に消極的な発言を行ったことを受けてユーロ圏の金融緩和期待が後退するなかで、米国では、地区連銀総裁の発言を受けて早期利上げへの警戒が高まったことから、反落に転じました。

中盤には、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が、利上げに慎重な発言を行ったことを受けて米国の利上げへの警戒が後退したほか、中国の小売売上高や鉱工業生産が予想を上回る伸びとなり中国経済の先行きへの懸念が後退したことから、底堅い展開となりましたが、その後は米国で弱い経済指標が発表され米国経済の先行きに対する懸念が高まったことや原油価格が下落してリスク選好が弱まったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り、利上げが見送られると共に、メンバーの政策金利見通しが引き下げられたことを受けて、米国で金融緩和が長期間維持されるとの見方が強まって上昇しました。その後は石油輸出国機構（OPEC）で原油の減産が合意され原油価格が上昇して、資源輸出国の株式市場が上昇する一方で、資源輸入国の株式市場が下落したほか、欧州で金融不安が高まり不安が広がったこともあり、下落基調となりました。

### 9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	903.46	+1.09%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	58367.05	+0.80%
中国上海指数（中国元）	3004.703	-2.62%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2043.63	+0.44%
台湾加権指数（台湾ドル）	9166.85	+1.08%
ロシア RTS 指数（米ドル）	990.88	+4.28%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	27865.96	-2.06%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	51949.83	-1.49%

引き続き、新興国経済は力強さを欠く状況となっているものの、イギリスの国民投票で欧州連合（EU）からの離脱が選択されて以降、先進国の金融緩和観測が高まっている他、米国の利上げペースが今後も緩やかなものになるとの見方が強まっていることから、先進国の金融緩和の影響を大きく受ける新興国の株式市場は、堅調な展開が続いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

国債市場は前半、米国で早期利上げへの警戒が後退して堅調な展開となる局面もありましたが、ユーロ圏の金融緩和期待が後退したほか、米国で早期利上げ観測が高まったことを受けて下落しました。中盤には、米国の利上げ観測が後退して堅調な展開となり、終盤には米国で金融緩和の長期化観測が強まって上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、小幅ながら下落しました。

前半、雇用統計が弱い結果となったことや企業の景況感指数が大きく低下したことを受けて利上げ観測が後退して堅調な展開となる局面もありましたが、その後は複数の地区連銀総裁が利上げに前向きな発言を行ったことを受けて、早期利上げ観測が高まり下落しました。中盤には連邦準備制度理事会（FRB）高官が利上げに慎重な発言を行ったことや米国経済の先行きへの懸念が高まったことを受けて米国の利上げ観測が後退して堅調な展開となり、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り追加利上げが見送られると共に、メンバーの政策金利の見通しが引き下げられたことから、金融緩和の長期化観測が強まって上昇基調となりました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.594%付近	+0.014%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、イタリア国債が下落したものの、それ以外の周縁国と主要国の国債が上昇しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

序盤、追加の金融緩和への期待が高まって上昇する局面もあったものの、その後は欧州中央銀行（ECB）理事会で追加緩和が見送られると共に、ドラギ総裁が記者会見で追加緩和に消極的な発言を行ったことを受けて金融緩和期待が後退して反落に転じました。

中盤には、イタリア国債が年内に実施される予定の国民投票を巡る不安から下落するなど軟調な展開となりましたが、終盤には米国で金融緩和の長期化観測が高まったことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.119%付近	-0.054%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は小幅ながら上昇しました。

序盤、日本銀行による超長期国債の購入が見送られたことをきっかけに超長期国債が下落するなど軟調な展開となり、その後は米国の利上げ観測が高まるなかで、日本銀行の金融政策を巡る不透明感が強まったことを受けて下落しました。

中盤には日本銀行の金融政策を巡る思惑から方向感の無い展開となり、終盤に開催された日本銀行の金融政策決定会合では金融緩和策の「総括的な検証」が行われ、金融緩和策をより長期間持続させる姿勢が示されたものの、金融緩和政策の主要な操作目標を資金供給量から長期金利及び短期金利の水準に変更する方針が打ち出され、国債購入額が減額される可能性が意識されて下落する局面もありましたが、その後は米国で金融緩和の長期化観測が広がったことを受けて上昇しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.089%付近	-0.026%

## 9 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

ドルは、途中、早期利上げ観測が高まったことを背景に上昇する局面もあったものの、米国の経済指標が力強さを欠く中で、終盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送られると共に、メンバーの政策期金利の見通しが下方修正され、利上げ観測が後退したことを受けて下落しました。

ユーロは、欧州中央銀行（ECB）理事会において一部で期待されていた追加の金融緩和が見送られたほか、記者会見でドラギ総裁が追加緩和に消極的な発言を行ったことを受けて追加緩和への期待が後退したことを背景に堅調な展開となりました。

円は、日本銀行による金融緩和の「総括的な検証」を前に、金融緩和の拡大期待が後退して堅調な展開となり、終盤に行われた日本銀行の金融政策決定会合で、これまでの資金供給量に代えて短期金利や長期金利を主な操作目標とする新しい枠組みが示されたものの、金融緩和策の限界が意識され、金融緩和期待が後退したことから、堅調な展開が継続しました。

### ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

前半、米国で弱い経済指標の発表が続き、利上げ観測が後退したことから、円は対ドルで上昇基調となり、その後も日本銀行による「総括的な検証」を控えて、金融緩和の拡大期待が後退して円が上昇基調となったことから、中盤まで円は対ドルで上昇基調となりました。終盤には、日本銀行の金融政策決定会合を経て、日本の金融緩和期待が後退する一方で、米連邦公開市場委員会を経て、米国の利上げ観測が後退したことから、円は対ドルで一段と上昇しましたが、その後は原油価格が上昇してリスク選好が強まったことを受けて円が下落し、円安基調となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

前半、欧州中央銀行（ECB）理事会を経てユーロ圏で追加緩和観測が後退してユーロが上昇し、円は対ユーロで軟調な推移となる局面もあったものの、中盤には日本銀行による「総括的な検証」を控えて、金融緩和の拡大期待が後退し、円は対ユーロで上昇しました。終盤には日本銀行の金融政策決定会合を経て、日本の金融緩和期待が後退した一方で、ユーロ圏で金融不安が高まりユーロがやや軟調に推移したこともあり、一段と円高が進行する局面もありましたが、その後は、原油価格が上昇してリスク選好が強まったことを受けて円が下落し、円安基調となりました。

### 9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	101.42	-1.93%（円高）
円／ユーロ	114.00	-1.20%（円高）
ユーロ／ドル	1.1245	+0.78%（ユーロ高）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2016年9月30日現在）

## 今月のマーケット

株式：【米国の早期利上げへの警戒が和らいだものの、景気の先行きに対する不透明感が根強く方向感の無い展開】

終盤、米国では利上げが見送られると共に、利上げペースが非常に緩やかなものになるとの見方が強まったものの、米国で景気の力強さに対する懸念が強まっているほか、ユーロ圏や日本で金融緩和への期待が後退したことから、上昇には力強さを欠きました。

為替：【利上げ観測が後退したドルが下落し、追加緩和観測が後退したユーロが堅調。円は対ドル、対ユーロで上昇】

利上げ観測が後退したことを受けてドルが下落する一方で、追加緩和観測が後退したユーロが堅調な展開となりました。円は、日本銀行が新たな金融緩和の枠組みを打ち出したものの、金融緩和策の限界が意識されて金融緩和への期待が後退し、上昇しました。

## 今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランでのご購入などにより、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から上昇し、月末時点で1.7%となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ファンドマネジャーからの一言

当ファンドはアクティブファンドであり、受益者の皆様は当然、コスト控除後で市場平均を上回る成果を上げることを期待して投資されていると思います。

一方で、一般にアクティブファンドが市場平均に連動するインデックスファンドのパフォーマンスを上回る確率はコストを考慮しない場合50%程度であり、アクティブファンドに課される相対的に高いコストを考慮すると50%を下回ります。当社としても、金融市場は、勝つ人がいればそれに対応した負ける人がいる「ゼロサム（合計がゼロ）」市場であり、市場平均を上回る成果を継続的に生み出すことは、何かを諦めることにより、自らが相対的に有利な状況で行動しない限り、難しいと考えています。

短期的な利益が好まれる金融市場において、当ファンドの優位性は、受益者の皆様が長期的な視点で投資を行って頂いていることを前提に、常に市場平均を上回ることを目指さず、投資先のファンドを通じて、市場の平均的な参加者よりも長い視点で優れた投資機会を発掘することにより、その結果、長期的に見ると市場平均を上回る成果を生み出すことが出来ると考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料  
2016.10.5

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016年9月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,086円
純資産総額	333.8億円

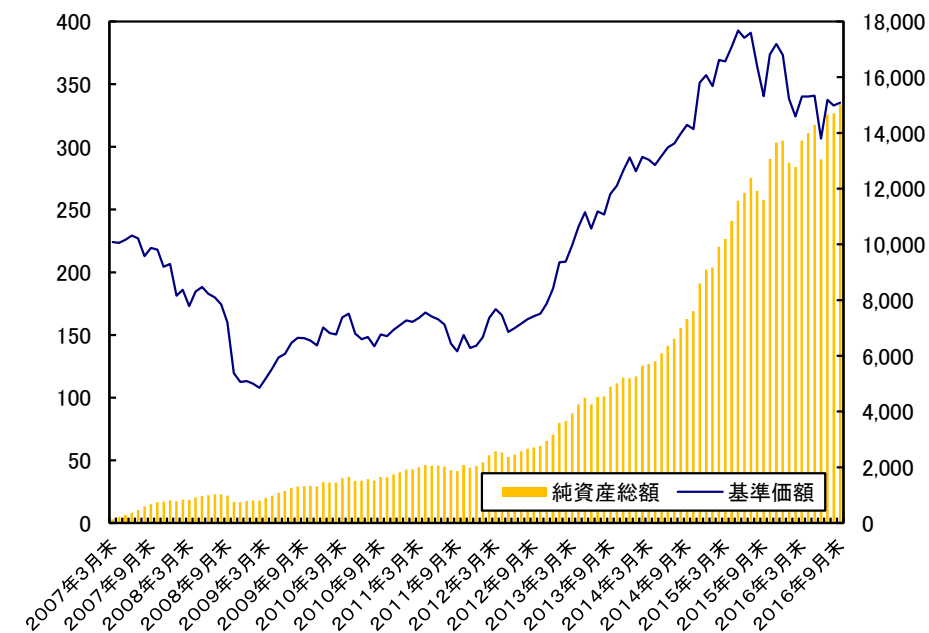
設定来騰落率	50.86%
過去1ヶ月間の騰落率	0.69%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.42%
過去1年間の騰落率	-1.51%
過去3年間の騰落率	27.79%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2016年9月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,933	2015年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

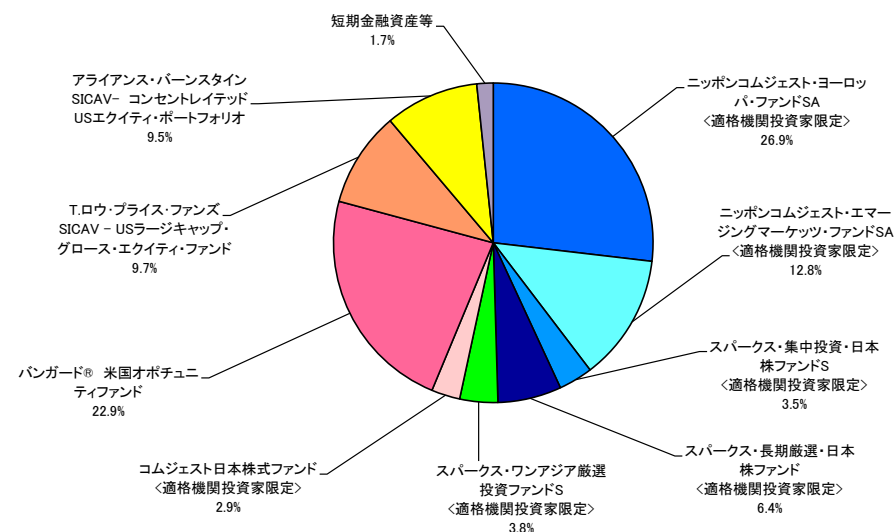


II：ファンド資産の状況（2016年9月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	26.9%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.5%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.4%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.8%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.9%
T.ロウ・ブライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	9.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.5%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2016年9月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.49%です。  
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2016年8月31日現在）

## 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

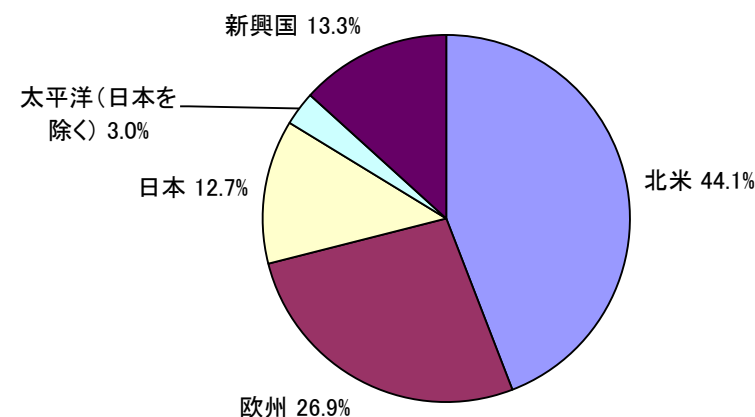
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.1%	53.2%	-9.1%
日本	12.7%	7.8%	4.9%
フランス	7.9%	3.2%	4.8%
中国	4.4%	2.9%	1.5%
スイス	4.3%	3.0%	1.3%
スペイン	3.8%	1.0%	2.8%
デンマーク	3.0%	0.6%	2.4%
ドイツ	2.4%	3.0%	-0.6%
イギリス	2.4%	6.3%	-3.9%
香港	2.1%	1.1%	1.0%
ブラジル	1.9%	0.8%	1.1%
インド	1.7%	0.9%	0.8%
南アフリカ	1.2%	0.7%	0.5%
台湾	1.2%	1.3%	-0.1%
韓国	1.1%	1.6%	-0.5%
オランダ	0.9%	1.1%	-0.2%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.1%
イタリア	0.7%	0.6%	0.1%
オーストラリア	0.6%	2.4%	-1.8%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
メキシコ	0.6%	0.4%	0.1%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.2%	0.4%	-0.2%
フィリピン	0.2%	0.2%	0.0%
チリ	0.1%	0.1%	0.0%
インドネシア	0.1%	0.3%	-0.2%
タイ	0.1%	0.3%	-0.2%
ルクセンブルグ	0.0%		0.0%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

## セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料  
2016.10.5

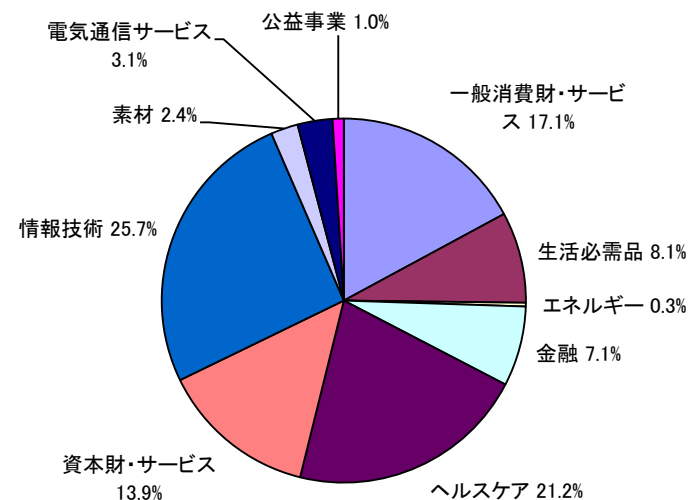
### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	17.1%	12.3%	4.8%
生活必需品	8.1%	10.4%	-2.4%
エネルギー	0.3%	6.6%	-6.3%
金融	7.1%	20.4%	-13.3%
ヘルスケア	21.2%	11.9%	9.4%
資本財・サービス	13.9%	10.5%	3.4%
情報技術	25.7%	15.7%	10.0%
素材	2.4%	5.0%	-2.6%
電気通信サービス	3.1%	3.8%	-0.7%
公益事業	1.0%	3.3%	-2.3%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。  
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポート販売用資料  
2016.10.5

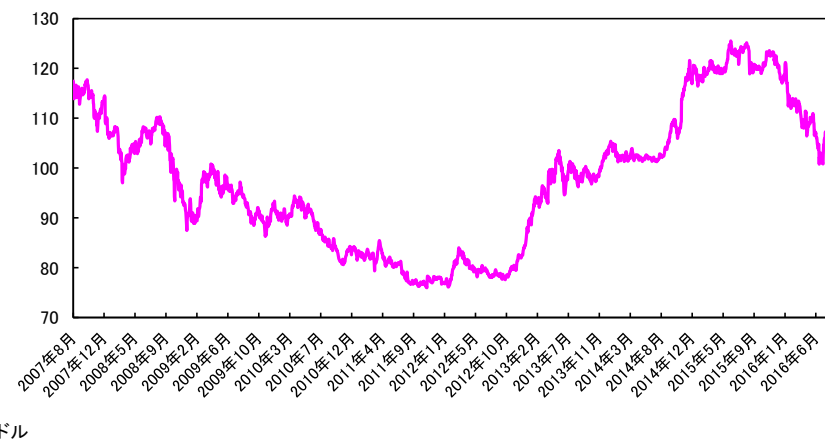
## Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
2016年8月31日	103.18
2016年9月30日	101.12
変化率（組入れ）	-13.90%
変化率（9月度）	-2.00%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2016年9月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 9 月 30 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	169.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	138.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	274.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	308.2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	84.9
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	99.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	227.0
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	227.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	86.2

2016 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2016 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

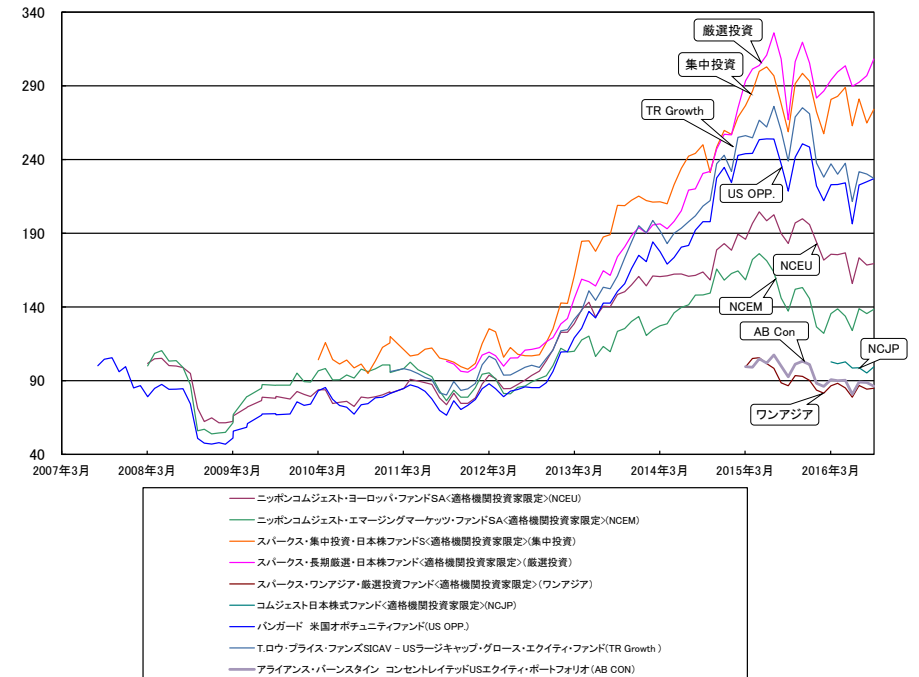
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	100.5
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	102.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	103.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	103.8
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	100.8
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	104.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.9
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	98.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	97.1

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、T.ロウ・プライス・ファンズSICAV・USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは2011年3月15日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV・コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポート

## 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

9 月度の騰落率は、日経平均株価の-2.6%、東証株価指数（TOPIX）の-0.5%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.0%でした。8 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

## 資産構成比率

国内株式	97.2%
現金・その他	2.8%

## 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 電気機器	18.41%
2 化学	15.95%
3 卸売業	14.29%
4 その他製品	12.18%
5 情報・通信業	11.16%

## 組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
アシックス	その他製品
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

## スパークス・集中投資・日本株ファンド S&lt;適格機関投資家限定&gt;

9 月度の騰落率は+2.0%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

国内株式	95.8%
現金・その他	4.2%

## 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 化学	16.25%
2 不動産業	13.96%
3 機械	10.16%
4 食料品	8.73%
5 建設業	7.30%

## 組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
レンゴー	パルプ・紙
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
阪和興業	卸売業
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の-2.6%、東証株価指数 (TOPIX) の-0.5%に  
対しコムジェスト日本株式ファンドは+2.3%でした。9 月末時点の資産構成比率  
及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザー  
ファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっており  
ます。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ  
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	95.0%
短期金融資産など	5.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 キーエンス	情報技術	日本	4.6%
2 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.1%
3 シスメックス	ヘルスケア	日本	4.0%
4 ファナック	資本財・サービス	日本	3.4%
5 村田製作所	情報技術	日本	3.3%
6 エムスリー	ヘルスケア	日本	3.2%
7 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.1%
8 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.0%
9 シマノ	一般消費財・サービス	日本	3.0%
10 ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	2.8%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) \*  
の+0.2%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド Sは-0.4%でした。8 月末  
時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記  
の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、  
マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ  
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	90.2%
現金・その他	9.8%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	28.33%	1 資本財・サービス	16.12%
2 オーストラリア	14.56%	2 金融	15.02%
3 台湾	10.51%	3 情報技術	13.41%
4 韓国	10.30%	4 一般消費財・サービス	13.11%
5 中国	9.15%	5 電気通信サービス	10.87%
6 シンガポール	5.88%	6 公益事業	10.85%
7 フィリピン	3.73%	7 生活必需品	7.22%
8 タイ	2.05%	8 ヘルスケア	2.12%
9 インドネシア	1.99%	9 素材	1.51%
10 アメリカ合衆国	1.34%		
11 マレーシア	1.33%		
12 ルクセンブルグ	1.08%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

\*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) イ  
ンデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン  
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証  
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。  
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.0%に対し、米国オポチュニティファンドは+3.2%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 8 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、8 月末時点の組入銘柄数は 209 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（2016 年 6 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.8%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.1%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.9%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.8%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
7 Amgen Inc.	ヘルスケア	1.8%
8 Flextronics International Ltd	情報技術	1.7%
9 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	1.7%
10 Charles Schwab Corp.	金融	1.7%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	30.7%
2 ヘルスケア	30.4%
3 資本財・サービス	15.7%
4 一般消費財・サービス	12.8%
5 金融	6.5%
6 素材	1.1%
7 電気通信サービス	1.1%
8 生活必需品	1.0%
9 エネルギー	0.6%
10 公益事業	0.0%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+0.3%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+0.4%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 64 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：44.1%）

銘柄	業種
Alphabet	情報技術
Amazon.com	一般消費財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	ヘルスケア
Facebook	情報技術
Microsoft	情報技術
Morgan Stanley	金融
Priceline	一般消費財・サービス
UnitedHealth Group	ヘルスケア
Visa	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	31.1%
2 一般消費財・サービス	26.0%
3 ヘルスケア	23.2%
4 資本財・サービス	9.2%
5 金融	6.7%
6 生活必需品	1.5%
7 電気通信サービス	0.9%
8 素材	0.8%
9 エネルギー	0.0%
10 公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-0.1%、ラッセル 1000 グロース指数の+0.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+0.6%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄／アルファベット順（上位 10 銘柄の合計：59.66%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Charles Schwab	金融	7.41%
2	Amphenol	情報技術	6.93%
3	Priceline	一般消費財・サービス	6.50%
4	Celgene	ヘルスケア	6.25%
5	Quintiles Transnational	ヘルスケア	6.25%
6	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.03%
7	Delphi Automotive	一般消費財・サービス	5.11%
8	Master Card	情報技術	5.07%
9	Ecolab	素材	5.07%
10	Automatic Data Processing	情報技術	5.04%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	29.00%
2	一般消費財・サービス	27.22%
3	ヘルスケア	23.34%
4	金融	7.41%
5	素材	5.07%
6	資本財・サービス	5.03%
7	生活必需品	2.93%
8	エネルギー	0.00%
9	電気通信サービス	0.00%
10	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA  
<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）\*の-1.9%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は-1.7%でした。9 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	94.7%
短期金融資産など	5.3%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.5%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.2%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.8%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.4%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.9%
6	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.7%
7	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.1%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.8%
9	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.5%
10	GEBERIT AG-REG	資本財・サービス	スイス	3.3%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA  
<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）\*の-0.4%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+0.0%でした。9 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	97.0%
短期金融資産など	3.0%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.2%
2	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	5.1%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.6%
4	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	4.6%
5	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.9%
6	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.2%
7	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.1%
8	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.0%
9	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.0%
10	CKH HOLDINGS	資本財・サービス	香港	2.9%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポート

## ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

## ■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
9 月度運用レポート

## ■現在の組入れ対象ファンドについて

## ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

## ②TMA 長期投資ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

## ③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

## ④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

## ⑤T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

## ⑥T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

## ⑦スパークス・集中投資・日本株ファンド S &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

## ⑧スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

## ⑨アライアンス・バーンスタイン SICAV コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

## ⑩スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S &lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

## ⑪コムジェスト日本株式ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
  - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
  - お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
  - お申込手数料：ありません
  - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
  - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
  - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
  - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
  - 信託財産留保額：0.1%
  - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
  - 信託期間：無期限
  - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
  - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

### セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。